

革命的旗

共産主義者同盟
(革命的旗)
中央機関紙
第40号
1981.5.20
6頁 200円
(毎月5日、20日発行)
発行人 北沢晋
発行所 赤沢社
電話 (03)787-7699
東京都世田谷区千歳
郵便局 私書箱4号
振替(東京)7-86947
定期購読料(22回分)
手渡し3000円
開封3500円(送料共)
密封4000円()

憲改一砕粉保安 阻止国化強軍事

攻守同盟へと急速に再編・強化される安保体制

日帝鈴木訪米、日米首脳会談の開催によって日米安保体制は強化され、いよいよ日帝の戦争準備体制が固まってきた。

日米首脳会談後の共同声明の骨子は、「日米両国間の同盟関係は、民主主義、自由という共有する価値の上に築かれている」と唱い、連年の脅威の強調と全平換政権のテコ入れ、米地上軍維持、中東における米軍の役割と日帝が利益を受けていることを確認し、総合安保体制を承認し合うことに重点が置かれている。この共同声明は、「強いアメリカ」「力による平和」を主張する米帝レーガンのリンケージ戦略と連動し、「日帝が、対等なパートナー」として米帝の世界戦略の一翼を担い、また一定層替りすることを明らかにしたものである。

従来の日米共同声明より、よき突つこんだものとなった基本的な問題は、日帝の戦争準備を強化し、より現実的なものとするためのバネとして今回の日米帝の「同盟関係」を強調することである。当初の「日米同盟」は「強い軍事的意味をもたない」(宮沢)としていたのだが、十二日には外務省首脳は「同盟関係」をうたったことについて「軍事的な関係、安全保障を含まない同盟はナンセンスだ」と語り、日帝の意図を露骨に表明したのである。

この「日米同盟」をめぐる問題で、「軍事的関係」を否定する首相と肯定する外相伊東の差異は、本音を突き出すのか、ギマン的に対応に終始するかの差にすぎないのである。

つまり、米帝の相対的後退とソ社帝の伸長によるソ米の覇権争奪の激化と、第三世界人民の民族解放闘争の前進に對するために、「西側同盟の一員」としてはつきりさせ、日米安保条約は片務条約ではなく、NATO並みのものとして、防衛努力の増強(軍備拡大)を推しすすめる。「二三百カイルの周辺海域のみならず、原油の九八%が通過している、一千カイルの海上輸送路についても、自衛の政策を強める」(鈴木)と表明していることが明らかである。

日米共同声明の第七項「第八項で、米帝レーガンの「強いアメリカ」の指向と防衛分担の要請と日帝鈴木の軍事強国化への動向が完全に合致したものとされているのである。

日米共同声明は、かつてのレーガン・全米談話を受けて、光州人民の決起に血の弾圧を行なった全政権のテコ入れを日米帝共同で行なうとともに、東南アジアへの日帝の地域覇権の承認(防衛分担)を行なうものであり、同時に日帝の軍事強化をより一層促進させるものであった。

日帝の「総合安保体制」は、基本的に米帝レーガンの主張である。「政治も経済も軍事も不可分である」というリンケージ(連繫)と同一であり、日米安保体制をその要として国民生活の全領域にわたっての支配・統制を強めるものとなっているのである。

その中心をなしているのは、自衛隊の増強である。八一年度予算では財政再建の名のもとに社会福祉関連予算を大幅に削り、軍事予算は別枠として伸び率が七・六%とながら大型軍拡予算を強行採決で通過することによって自衛隊の軍備増強を「中央指

5.4闘争に500人 「日昇丸事件」—日本海「はえ縄破壊」事件弾劾!

五月四日、清水谷公園に五百人の労働者、学生、市民が結集し、「鈴木訪米阻止・日米首脳会談粉砕・総決起集会」が社共の逃亡の中で、大衆的共同闘争として闘いとれた。とりわけ、集会に参加した先進的學生団体が四・一九(一〇)全國學生共同闘争の成果に立つて日大銀ヘルの学友を先頭に學生実行委を結

成し、この日の闘いをけん引しぬいたことは、混乱と分散を強いられてきた七〇年代學生運動を打破する政治的内実が着々と大衆的に形成されつつあることを示した。(六面に関連記事)

十二日から十五日にかけて日本海で日米軍事共同演習中の米軍艦が操業中のマスはえ縄漁船隊に怒りと抗議を強めている。「日昇丸事件」につき、安保体制の強化によってもたらされたこの災禍は、日本労働者人民

六・七反安保日比谷集会へ結集せよ!

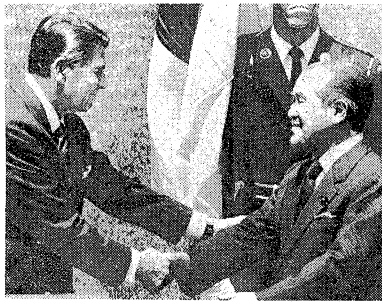
の前に、日米合同訓練一軍備強化という強盜戦争準備の反人民の姿をむき出した。

うすまく反安保の人民の怒りを攻撃的に組織し、日帝打倒・米帝追放の闘いを一層強化しよう。社共の議會主義・民族排外主義的収束を許さず、五・四闘争の成果をうち固め、六・七日比谷集会へ!



反安保と右翼「労戦統一」粉砕を固く結びつけ闘おう。(5月4日清水谷公園)

今号の主な内容
インタビュー構成
反基地闘争80年代の課題
—横須賀・立川—
論文・20年・30年代統一戦線の教訓
シリーズ80年代の安保⑤
労働運動：横浜市徒登憲反対闘争
学生運動：全国學生共同闘争を闘って



強盗同盟の握手

安体制づくりの一環であり、靖国神社への自民党議員一〇〇名の集団参拝や「公民教科書改訂攻撃」として地ならしが進められ、學生運動においては反憲学連の台頭にもみられるように民間反革命の組織化へ踏み出したことに、それが典型的に示されている。

自衛隊の増強やリムパックへの参加という海外派兵のななくずい的解釈改憲をこえて、現行憲法を全面改定することによって日帝の軍事的支柱である自衛隊を法的に位置づけ、現行憲法上のさまざまな「制約」から「解放」し、より明確な帝國主義軍隊として再編しなおし、アジアの社会主義・民族解放闘争への敵対を強めていくものとして、また同時に労働者階級・人民への抑圧と反抗の鎮圧のため、日帝にとって「改憲は体制的危機の深きゆえに焦眉の課題となつてきているのである。

このような日帝の「改憲」攻撃に全面的に賛成しているのは自民党である。彼らは、安保を全面的に承認している以上当然であるが、「軍需生産を主張している同盟の意向をうけて、むしろ「自衛隊合憲国会決議案」を提唱し現行憲法の空洞化による自衛隊の増強・軍備増強を主張している。

他方社会党は、昨秋公明党とともに「護憲國民共同組織」を組織し、日帝の「改憲」攻撃に反対していくことを表明した。しかしこの共同組織は「護憲」では一致していても、公明党が「自衛隊容認」であり、社会党自身が「道論争で「自衛隊容認」へ傾きつつある現在、日帝の改憲攻撃の中心である安保・自衛隊問題に對しては、かつての五五年体制での「反戦・平和」「非武装中立」論による「護憲運動」の再版でしかない。現在の五五年体制の解体のなかにおいては、一様な有効性を発揮しえず「小ブル平和主義」の願望を表出するにすぎないものである。こうした動搖のなかで社会党は自占資本・自民党につぎつけられ、からめとられてきている。

、安保破壊・軍国主義化阻止・改憲阻止のスローガンのもと社会党の「護憲運動」を批判している。彼らの「非同盟・中立・自衛」政策は、「日米安保条約」によって「戦争に巻き込まれる」ことの危険性を主張することを基礎として、他方社会党の「非武装中立」を意識しつつ、「民主連合政府の安保破壊後の安全保障政策は、「中立日本の国際保障に依拠するとともにそれ

もつてこの危機に対処せんとしているのである。

このような軍事的支柱の強化を一方の翼とし、体制的危機突破の拳闘一致体制づくりのため日米帝を基調とする天皇・天皇制イデオロギーを前面におし、被差別大衆や国内少数民族・在日朝鮮人民への反動・差別・同化攻撃を強めている。ブルジョア階級の消長に固く結びついている労働階級ともは日帝の危機をブルジョア階級とともにのりきるため右翼的「労戦統一」を策動している。今81春闘における同盟、JC指導部と総評・民同・高塚らの足なみをそろえた戦線逃亡トスト圧殺は、この合意を表明したものである。

日帝・独占資本は昨年の衆参同時選挙による自民党の勝利を契機に、「徴兵発言」や「兵器輸出の自由化」などとともに、「改憲」を突き出し、八三年をめざしてキャンペーンを開始した。

それは、憲法九条と三条の改悪を軸として、自衛隊の容認・天皇の元首化、「有事立法」を具現化する治安弾圧、「公共の福祉」の名の下に基本的人権の制限をその中核とする全面的な国家一致のための国家主義をうちだすものとなっている。これは、労働者階級を民族主義・排外主義にからめとり、労働者階級・人民を一層貧窮隷屬へとさらし、帝國的利益の防衛・拡大のための強盜戦争へと切りたてていく攻撃にほかならない。

このような「改憲」攻撃は、総合的に

日帝の安保「改憲」攻撃に對して、労働者階級人民のなかに大きな政治的流動が生みだされようとしていることをみなければならぬ。日帝の戦争準備一階級人民への搾取・抑圧を強化する。独占資本の減量経営による人減し解雇、行政改革による合理化、そして実質賃金の低下にみられる「生活的不安定性」を不可避にしている。このような攻撃に對して労働者階級人民の闘いが広範に生みだされ、反合闘争や反戦・反安保・反基地闘争として闘われていく。社会党・民同や共産党は「一方こうした労働者の闘いにつき上げられ闘争のポーズを示している。しかし彼らは、帝國主義の危機をなにか体制内改革——連合政権——等々の議會主義——によって緩和することができるようにふいちらうし、闘争の発展をねじ

他方社会党は、昨秋公明党とともに「護憲國民共同組織」を組織し、日帝の「改憲」攻撃に反対していくことを表明した。しかしこの共同組織は「護憲」では一致していても、公明党が「自衛隊容認」であり、社会党自身が「道論争で「自衛隊容認」へ傾きつつある現在、日帝の改憲攻撃の中心である安保・自衛隊問題に對しては、かつての五五年体制での「反戦・平和」「非武装中立」論による「護憲運動」の再版でしかない。現在の五五年体制の解体のなかにおいては、一様な有効性を発揮しえず「小ブル平和主義」の願望を表出するにすぎないものである。こうした動搖のなかで社会党は自占資本・自民党につぎつけられ、からめとられてきている。

、安保破壊・軍国主義化阻止・改憲阻止のスローガンのもと社会党の「護憲運動」を批判している。彼らの「非同盟・中立・自衛」政策は、「日米安保条約」によって「戦争に巻き込まれる」ことの危険性を主張することを基礎として、他方社会党の「非武装中立」を意識しつつ、「民主連合政府の安保破壊後の安全保障政策は、「中立日本の国際保障に依拠するとともにそれ

まげようとしている。このような制動を打ち破って階級的労働運動の再生と発展をめざす動きが、下層労働者のなかに生みだされつつある。労働運動のなかから帝國主義と社会主義の分裂はますます進行していくことは必ずである。

われわれは、日帝の戦争準備の進行にともなう生みだされてくる労働者階級人民の「反戦・平和」意識や「生活と権利の防衛」意識による決起を原初的であると等閑視することはできない。いやむしろこのような労働者の決起一政治的流動を社共のような従来の「反戦・平和」にこめ「護憲運動」へと陥し、めいていくことに反対し、対決し、「改憲」攻撃と安保問題をしっかりと結びつけ、階級闘争を推進していかなければならない。とくに労働運動のなかで「生活と権利の防衛」という貧窮隷屬に

労働者勤労人民の武装、プロ独—民主共和制の樹立へ

隷屬に對する反抗の諸闘争と反戦・反安保・改憲阻止の闘いを固く結びつけ、労働運動の階級的再生の目的を鮮明にし、革命的反戦闘争をつくりだしていくことである。その中で帝國主義の災禍からぬげさせる手段としていくこと。すなわち「安保粉砕・改憲—軍事強国化阻止」の当面する闘いと「自衛隊・警察・官僚機構の解体」労働者階級と勤労人民の武装、「プロレタリア階級独裁—民主共和制の樹立」の社会主義革命の政治方針をかけ、貧窮隷屬を一掃する闘いを鮮明にしていくことである。こうしてこそ、社会主義の側へ労働者大衆を移行させることができるし、社共にかわる単一党建の道を明確にすることが可能である。

全ての同志・友人諸君、共に闘わん!

— 集会案内 —
5/21日朝労働者の連帯
をめざす集い 午後六時
造船会館(水道橋)
5/22自由光州一周年
光州民衆決起を忘れな
い!日連連帯デモ 午
後六時 清水谷公園
5/23狭山再審闘争勝利
中央総決起集会 午後
二時 明治公園
5/24三里塚現地闘争
正午 岩山小学校跡

横浜市従 昼窓闘争

戦争準備との闘い

住民の奉仕者 地域管理の執行人への道を拒否しよう

私鉄・国鉄ストを目前にひかえた四月二日、ものものしい体制の中で横浜市の昼窓闘争が開始された。大館市職やいくつかの自治体での闘争に呼応して、闘争もさかんに全国に広がっている。この中で、市役労働者は当初からきわめて不利な条件の中で闘わねばならなかった。加えて市役本部の闘争指導放棄も闘争収拾策に抗して、職場労働者は孤立無援の闘いを強いられたのである。しかし、それにもかかわらず市役本部・市役本部の読みは大きくはずれ、当該職場を中心に反対闘争は燃え上がり、一年以上にわたって市役史上、画期的な大衆闘争を作りだしてきたのである。

裏切りつづける 市役本部に怒り

この発端は七九年暮の一時金闘争にさかのぼる。「ヤミ給与」攻撃の集中砲火の中で、市役本部は一時金とパートに昼窓闘争を前提とする労使相方からなる窓口改善委員会を提案、市役本部はこれを妥結提案とした。しかし職場労働者は、これを組

やむなしの方針転換を行」と提案、当該職場の反対の声も無視し強行妥結を行った。この再度にわたる職場への裏切り、自ら主張していた組合民主主義すらもふみにじる市役本部の態度、そしてそれを支える日共「昼窓闘争」の無力さ、これが、当該職場の怒りをかきたったのである。

空論しりぞけ 粘り強く闘う

これに対して、議会選挙での票獲得のために七四年「教師」聖職論、七五年「公務員」全体の奉仕者論を相次いで打ちあげた日共は、官公労働者の労働基本権を「住民要求」に從属させ、さらには「効率的な行政の旗をかかげ、いつでもどこでも住民票がとれるように」とフクシマの導入まで要求し、国民総動員法に協力するという反動的役割を果してき

管理春闘うち破ろう



北アイルランド IRA不屈の決起

英帝のアイルランド 植民地化と民族解放闘争

異」とは、直接イギリス植民地政策と結びついた他民族抑圧、政治的・経済的差の形成であり、支配層と被支配層の区別を意味している。一九三四年のダブリン蜂起に至るまで、アイルランドとは、イギリス(帝国主義)とアイルランドの間に横たわった。アイルランドの間に横たわった。アイルランドの間に横たわった。

体制のための行政整備であり、それに忠実な行政担当者づくりという攻勢的な攻撃に他ならない。これに先立つ七七年の「都市経営論」においては、自治体の減量経営・効率性の追求と住民の受益者負担責任分担を一本の柱とする地域管理が提唱されてお

「返還」から 10年目

在本土の闘いに連帯を

沖繩はこの五月で「返還」から十年目をむかえた。この十年間が、沖繩人民にとって侵略と併合の歴史を永続化させるもので



5.15 桜町から日比谷まで戦闘的なデモを貫徹

しかかなかつたことは、日米安保体制下の基地経済への隷属、大和による民族的抑圧、さらにCTSや核再処理工場建設で沖繩を島ごと破壊し尽くそうとする独占資本の侵入等とひとつと一つとつても明白な事実であろう。この様な中で、「返還」粉砕を掲げる沖繩解放闘争が自立解放闘争として着実に前進を続けつつあるのもまた事実である。

オの住民からのアピールがどれくらいか。参加者は「ハイサイおじさん」などの沖繩の歌を合唱したり、時には太鼓を打ちながら踊りながら、夜の都心をデモ行進した。今後とも、沖繩解放闘争を五月だけの闘いにするのではなく、恒常的な日沖労働者の連帯をかたちづくるものとして扱っていく必要があるだろう。

大越同志元氣に出獄

破防法・保安処分・監獄体制との闘いへ新たな決意

昨年五月、光州蜂起の真只中に下獄し、自分としては朝鮮人民の闘いをわがものとするという気持ちで服役生活に入りました。そうした中で、国家権力の軍事的支柱としての「監獄」の実態、そして刑法改善、監獄法改正をテコとした巧妙な人民管理抑圧体制が着々と構築されつつあることを身を持ってあらためて体験してきました。獄中で知り合った軍隊経験者の老人が「みじくも、軍隊もひどかったけれど刑務所はそれよりもひどい」と語っていたように、この間打ち続く反動攻勢の中で「監獄」は増々その軍事的支柱としての本性を露わにしているように感じます。

20、30年代統一戦線の教訓

ドイツ・フランス共産党の誤りとわれわれの進むべき道

天野聖二

- ▽八〇年代は「戦争と革命の時代」である。日帝の体制的危機はいよいよ深まり、労働者階級・人民と資本家階級の階級対立が拡大しつつある。
- ▽いまわれわれは、この時代とばかりに力点を傾注しなくてはならない。
- ▽戦争に備え革命をうながすことに全力を傾注しなくてはならない。
- ▽われわれがドイツ共産党とフランス共産党の党活動一統一戦線戦術を今回とりあつかう理由は、第二次世界大戦に至る「戦争と革命」の激動の時代の共産主義運動の教訓を学ぶことにある。それは、階級闘争の観点から照射され、プロ独の準備という戦術に活かされねばならない。幾つかの政治的条件の相異はあるが、八三年の八五年にかけての八〇年代最初の会戦に向けた日本共産主義運動の前進に役立てるものでなければならぬ。

社会ファシズム論とドイツ共産党

一九二八年五月のワイマール共和国選挙の結果、社会民主党は一五三議席をえ、二〇年のミュラー政府以来、八年ぶりに政府を組織した。それは社会民主党から人民党までの大連合政権として実現された。しかし、大連合政権の実現は、二三年十月の労働者蜂起の延長ではなかつた。その終結をつげるものであった。

ドイツ労働者階級は、このワイマール体制の危機を利用し、プロレタリア社会革命を戦取する課題に直面したのである。しかし失敗し、二三年一月のナチス政権の成立を許した。

ドイツ労働者階級の敗北の主体的要因は、ひとえに共産党にある。たしかに社会民主党の独占資本とブルジョア国家権力との矛盾、その利害の大連合政権を通じて直接の貫徹は、敗北の大きな要素であった。しかしわれわれは、なぜ共産党が社会民主党の影響下から労働者多数を



34年2月6日夜、コンコルド広場でファシストと対するフランスの労働者大衆

解放し、社会主義の隊列へ組織しえなかつたのかを総括の基礎とせねばならない。共産党は「社会ファシズム論」によって、帝国主義の社会的支柱である修正主義、社会帝国主義の社会民主党を打倒すればプロ独・社会主義革命に勝利しえると見ていた。従って「社会ファシズム論」を批判的に切開くなくてはならない。

コミンテルン六回大会（二八年七月）は「第一次帝国主義世界戦争の後、資本主義体制の一般危機の多種多様な局面を反映する国際労働運動」の発展を二つの時期に区分し、いまや「一般資本主義危機」の第三期に突入したと規定した。その上で「変動する政治状況に応じて、ブルジョアジーは、社会民主党が、特に資本主義の危機一発の瞬間に、しばしばファシストの役割を果たすのに対し、ファシストの方法に社会民主党主義との提携にか、いづれかに訴える」とし、「今日の社会民主党の主な機能は、帝国主義の反対闘争に不可欠なプロレタリア団結の根元を掘り出すことにある」社会主義主義は、労働者階級内部の帝国主義の支柱と化しつつあり、社会民主党主義を規定し、これとの闘争の尖鋭化を訴えて「下からの統一戦線に力点を決定的に移動させねばならない」と提起した。

こうして「一般資本主義危機を救済する社会主義主義」「社会ファシズム」という規定が前面化するのであった。この新しい方針をドイツ共産党は二九年六月の第二回大会で確認し、以降三年の党的敗北までの基本政策とした。

「社会ファシズム論」の特徴の第一は、「主要打撃が社会民主党に向けられたとみただけプロレタリアートの主要敵を効果

化する闘争の過程」を欠落させた上で、社会民主党の労働組合の労働者大衆に対して「自由労働組合から脱退せよ」、「赤色労働組合に参加せよ」とせよ、他方、社会民主党の労働組合の革命的反対派活動を、個別オルグの赤色労働組合への送り出しに少くも、組合指導権を奪取する内部活動を放棄した結果、「労働者多数の獲得」に失敗した。事実、二九年から三年の間に共産党は六回もゼネストを提起したが、労働者階級の少数しか組織できず、そもそもなんらの反撃もよばなかつた。

共産党はレーニンが「共産主義内の「左翼主義」「小児病」の中で、厳しく批判した「右翼小児病」におおいついていたのである。レーニンは、ドイツの「共産党」左派は「労働組合の上層の反動性と反革命性」ということから、労働組合から脱退し、資本主義の基礎の上で「人間らしい生活条件はからとれないこと」を学び、社会主義を理解するように努め、社会帝国主義・労働貴族を一掃し、労働組合を「革命的闘争の機関」に変え、もって赤色労働組合インターの拡大と共産党の革命的労働者階級化を進めていくことである。

ところが、共産党は「社会ファシスト」との統一戦線反対、ただ下からのだけの統一戦線」の「スローガンを掲げ、「労働者多数の獲得」の名の下に、実際は「激

化する闘争の過程」を欠落させた上で、社会民主党の労働組合の労働者大衆に対して「自由労働組合から脱退せよ」、「赤色労働組合に参加せよ」とせよ、他方、社会民主党の労働組合の革命的反対派活動を、個別オルグの赤色労働組合への送り出しに少くも、組合指導権を奪取する内部活動を放棄した結果、「労働者多数の獲得」に失敗した。事実、二九年から三年の間に共産党は六回もゼネストを提起したが、労働者階級の少数しか組織できず、そもそもなんらの反撃もよばなかつた。

共産党はレーニンが「共産主義内の「左翼主義」「小児病」の中で、厳しく批判した「右翼小児病」におおいついていたのである。レーニンは、ドイツの「共産党」左派は「労働組合の上層の反動性と反革命性」ということから、労働組合から脱退し、資本主義の基礎の上で「人間らしい生活条件はからとれないこと」を学び、社会主義を理解するように努め、社会帝国主義・労働貴族を一掃し、労働組合を「革命的闘争の機関」に変え、もって赤色労働組合インターの拡大と共産党の革命的労働者階級化を進めていくことである。

ところが、共産党は「社会ファシスト」との統一戦線反対、ただ下からのだけの統一戦線」の「スローガンを掲げ、「労働者多数の獲得」の名の下に、実際は「激

化する闘争の過程」を欠落させた上で、社会民主党の労働組合の労働者大衆に対して「自由労働組合から脱退せよ」、「赤色労働組合に参加せよ」とせよ、他方、社会民主党の労働組合の革命的反対派活動を、個別オルグの赤色労働組合への送り出しに少くも、組合指導権を奪取する内部活動を放棄した結果、「労働者多数の獲得」に失敗した。事実、二九年から三年の間に共産党は六回もゼネストを提起したが、労働者階級の少数しか組織できず、そもそもなんらの反撃もよばなかつた。

共産党はレーニンが「共産主義内の「左翼主義」「小児病」の中で、厳しく批判した「右翼小児病」におおいついていたのである。レーニンは、ドイツの「共産党」左派は「労働組合の上層の反動性と反革命性」ということから、労働組合から脱退し、資本主義の基礎の上で「人間らしい生活条件はからとれないこと」を学び、社会主義を理解するように努め、社会帝国主義・労働貴族を一掃し、労働組合を「革命的闘争の機関」に変え、もって赤色労働組合インターの拡大と共産党の革命的労働者階級化を進めていくことである。

ところが、共産党は「社会ファシスト」との統一戦線反対、ただ下からのだけの統一戦線」の「スローガンを掲げ、「労働者多数の獲得」の名の下に、実際は「激

フランス人民戦線と共産党の戦術

ドイツ革命の敗北とナチス政権の登場は、フランス人民に衝撃を与え、反ファシズムの気運を急進に醸成した。フランス労働者階級は、この第三共和制の崩壊と反ファシズム共同行動の始まりを利用し、プロレタリア社会革命を戦取する課題に直面していた。しかし敗退させるをえなかつた。

フランス労働者階級の敗北の主体的要因は、ひとえに共産党にある。共産党は「反ファシズム人民戦線論」によって修正主義・社会帝国主義と統一戦線を結び、民主主義の「人民戦線政府」を実現すれば、プロ独・社会主義革命に勝利しえると見ていた。従って「人民戦線論」を批判的に切開くなくてはならない。

コミンテルン第七回大会（三五年七月）は、ドイツ革命の敗北を、「第一インターナショナルの指導的政党、その全政策によってファシズムの勝利を容易にしたドイツ社会主義の破産」と見る没主体的な、転倒した総括を行った。そして、帝国主義の危機がいよいよ深まり、「世界的な規模の階級勢力の関係は、革命勢力の成長する方向にますます変動しつつある」情勢の中で、「支配しつつある

影響のもとにのこしておくことを意味している」と、厳しく批判した。そして共産主義者は「労働組合にはいりこみ、そこにとどまり、そこでどんな犠牲を払っても共産主義の活動をおこなうことができさえするならば、すべてこのうまいものに対抗し、どんな犠牲にもあまんじ、必要なあいつにはあらゆる術策、非合法的なやり方、沈黙、真実の隠へいに訴えるすべを心えていなければならない」と。

K-四回大会組織戦術

誤りの第一は、「プロレタリア統一戦線」を一面化し、社会民主党との共闘の可能性を否定し、ナチスの台頭とその政権に道を開いたことである。

「労働者統一戦線」について「プロレタリア統一戦線」をへて、コミンテルン第四回大会「戦術テーゼ」は「プロレタリア統一戦線」の組織戦術を次のように規定している。「第二インターナショナルは、統一戦線とはすべての「労働者階級」の組織的結合のことであるかのように主張しようとしているが、こういう企図は、当然のことながら、最も断固として拒否されなければならない」とし、共産党と社会民主党の政治組織的区分を

でも擁護するし、将来も擁護し続ける」という方針にもとづき、暴力革命、プロ独・社会主義革命をおろし、賃金奴隷制とブルジョア階級独裁の国家権力を前提にした、政府と政策の変更を追求する社会党とその路線に完全に追随し、改良主義・議会主義におおいついていくことである。つまり社会党との闘争・批判的放棄である。これでは、労働者階級をプロレタリア社会主義革命へと組織していくことはできない。

このことの端的なあらわれがCGTUへのCGTUの解消、統一であった。コミンテルン第六回大会の「下からの統一戦線」による社会民主党の労働組合からの即時の分裂・赤色労働組合づくりというセクト主義・分裂主義を総括し、CGTUを堅持し、CGTUへのフラクション活動を強め、労働者多数をCGTUへ大規模に獲得すべき時期、かかる可能性が客観的に存在した時期に、共産党とCGTU指導部は、革命的戦術的労働者をブルジョアジーの手先にも亮りわたしたのである。これはまったく誤りであった。

『民主連合綱領』の性格

共産党と社会党と急進社会党の三党派によって作成された『民主連合綱領』は「政治的要求」「経済的要求」の二章から成っている。それは徹頭徹尾ブルジョア

曖昧にせず、きつぱりとした一線を引くことを明らかにした上で、統一戦線戦術でいちは重要なことは、労働者大衆を扇動し、今後ともそうである。統一戦線戦術の真の成功は、「下」から、労働者大衆自身の深部から生まれてくる。しかし、そうはいっても、共産主義者は一定の事情のもとでは、対立的な労働者階級の上層部と話し合うことも拒否するわけにはいかない」と。つまり「上からの統一戦線」か「下からの統一戦線」かという問題のたて方はしていない。「下」からも「上」からもである。

われわれの進むべき道

われわれは、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命を断固として宣言・煽動し、これと民主主義闘争、経済闘争、当面の「安楽粉砕・改憲」軍事強固化阻止「生活と権利の力防衛」の闘いを固く結びつけ、「戦術的労働組合の統一」プロレタリア統一戦線を戦取し、単一の強固な革命的労働者階級を創設せねばならない。そして、これを中核、指導力として社会主義統一戦線を結成していかねばならない。ここにこそ三〇年代のドイツ・フランス革命の敗北の教訓のすべてが注ぎこまれているのである。

また三七年七月にはスペイン内戦が始まり、独・伊帝国主義の支援をスペインのファシストは受けるが、人民戦線政府はスペイン人民戦線からの武器援助要請にもかかわらず支援せず、英帝国主義とともに不干渉政策をとった。こうしてフランス革命は敗北していった。

結局「反ファシズム人民戦線論」は、急進民主主義の経済主義を通じて修正主義・社会帝国主義にフランス共産党を導く方針であった。ただし、いわゆる第二次人民戦線時代は、フランスの国家権力を独帝がぎつており、フランス革命は民族解放に直面しており、従って人民戦線戦術は正しかった。

インタビュー
構成

横須賀・立川

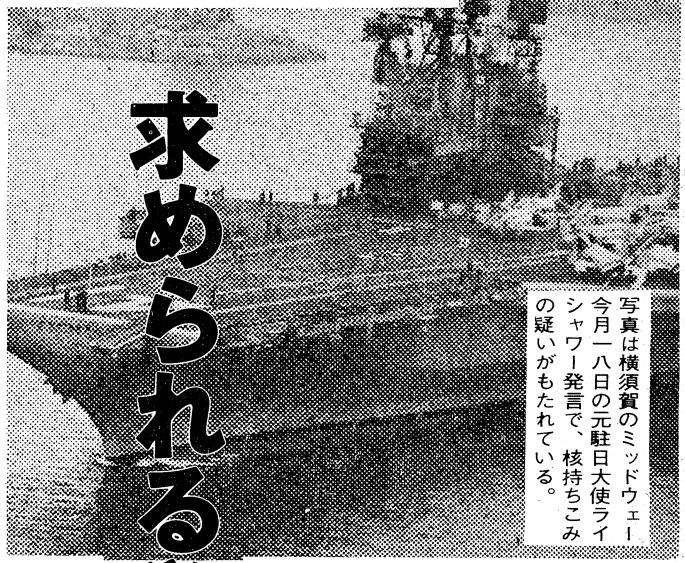
七八年のくりす統議長による
有事発言以来、戦争準備にむ
けた作業はかつての三天研究時
のようなうしろめたさを忘れて
しまったかに見える。政府関係
の靖国参拝や「愛国・国防
教育」などのイデオロギー統合
とともに、有事法制研究や防衛
大綱早期達成を通じた自衛隊の
強化、在日米軍の核持ちこみ
(岩国基地の米海兵航空団第一
兵器部隊、そしてリムパック
への参加等、枚挙にいとまのな
い)この数年の事態は、戦争への
足音の高まりを教える以上に、
戦争に反対し、それをおしよ
める闘いの緊要性とその内実の
形成をわが労働者階級人民に強
く問うている。

「恒常的な
運動を」
——市民グループ

横須賀は米第七艦隊の母港で
あるとともに、海上自衛隊艦船
の四割、人員の三割強が集中す
る軍都である。ここで三三年か
ら原潜寄港阻止闘争、七三年か
らはミッドウェー母港化反対闘
争が全国的規模の闘いとして行
なわれたのは多くの人の知ると
ころである。

しかし誰もが軍都と認める横
須賀の街には、意外にも基地の
存在は薄い。そして反基地闘争
も、ヨコスカ市民グループの息
の長い取り組みや、全造船浦賀
分会の軍産労働者の意識的な
闘いを見る以外には、ほとんど
表だってあらわれない。
たしかに、「第二潜水隊司令部
やSRF(米海軍艦艇修理部)
をはじめとする在日米海軍基地
の多くは市街地を離れたところ
にあり、自衛隊施設も注意しな
ければ民間の建物と間違えてし
まうようなものだが、それにも
まして、通称「ドブ板通り」など

反基地闘争80年代の課題



写真は横須賀のミッドウェー
今月一八日の元駐日大使ライ
ンシャーが発言で、核持ちこみ
の疑いがもたれている。

求められる労働者の決起

と見えなくなっている。これが
問題点であるという。
「様な現状のなかで、孤軍
する市民グループのメン
は今後の闘いへの決意を語
られた。
「我々は、市民グループ
が評価されることは非常
な状況だと思ってる
、僕らがやってくる以外に
地闘争が横須賀にないって
方が問題なんです。僕ら

「兄を形で基地が住民を圧
迫しているという話はない
です。海軍基地の特徴のひ
つもあるんですけど、船はだ
まっていって来て、だまってい
ていって来ると、新聞が書か
なければミッドウェーが入って
きたことを誰も知らない。横須
賀は基地を自分で実感しないか
り、なか／＼実感できないで
すよ。」それは、このよう
な状況は側面から何を求めるの
だろうか。

「六〇年代の原潜闘争をへて、
社共、地区労は「母港化」反対
する市民の会」としてミッドウ
ェー闘争にのぞんでいった。「
原潜闘争の総括のひとりのパ
ーティだろ」と思うんです。こ
れは、原潜闘争はそれぞれの全国
組織の地方レベルでの共闘でし
たよ。それだと社共と一緒に
きなくなっている構造もあって
市民の会を名のつたんですが、
やはり反基地闘争は地元の市民
労働者が恒常的に闘っている
やなければ絶対勝てないんだと
運動的に発展しないんだとい
うのが多分あったと思うん
です。つまり動員されて何万とい
う人は来るけれども、横須賀の
地域の闘いとして定着しない
ていかな...

「この時期をふり返ってKさん
はこう語る。「とくに運動の高
揚期にきてた党派が、敵の攻撃
が強化されていく時期にいく
なっていくのは、やっぱり一
貫性がないんですよ。七三年以降
基地再編は強化されているん
です。」つまり、自衛隊強行進
駐などの政治的焦点は華々し
い闘いをやるが、長期的な視野
から自衛隊基地を労働者、市民
の恒常的な闘いによって解体す
る、すなわち立川基地とともに
存在する軍産立飛企業、あるいは
「防災」訓練や基地内市民祭
は「防災」訓練を通じて形成さ
れる基地と市民の融合とどのよ
うに闘っていくのか、という視
点の欠落を指摘しているのでは
ないだろうか。そして、それは
現在もかわっていないのではな
いかとKさんはいう。

「七三年のころは、まず自衛
隊関係者の住民登録拒否が取り
組まれたんです。市役所にすわ
り込んで、それで、移駐阻止の
ためのデモはたくさんあつた
んです。革マルなんか入
り込んでたわね。それで、革マ
ルに対する態度をめぐって対立
つたんです。こういうことは
非難されていきましたね。実際
横須賀の住民の意識からは基地
の存在や、浦賀工場が軍事工場
になっていることへの非難は薄
れているんです。この問題
は、軍産点で闘うわれわれ労働
者の任務でもありますからね。」
ときっぱりとした口調で、M氏
は語ってくれた。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。



労働者の決起こそがカギである

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

「三矢研究 六三年、朝鮮
有事を想定した防衛庁の
侵略・治安向上訓練のこ
とで世論の指弾を浴びた
*日米合同委 日米安保条
約に明文化された政府間
の小委員会のこと。
*有償三分割方式 立川基
地「返還」にもなる、①
自衛隊 ②自治体 ③軍
産関連業務地域への三分
割譲渡のこと。このう
ち自治体への「返還」が有
償となつている。

1 ノ米覇権争奪戦と米日韓の臨戦化態勢

西欧諸帝・日帝を従属的同盟に組みこみ、社会主義国の包囲と被抑圧民族に対する新植民地支配体制をもつて築かれた米帝の世界支配は、七〇年代の全期間を通じて民族解放闘争によって根底的に揺り動かされ、インドシナ、ラテンアメリカ、アフリカ、南アジア等様々な環境で打ち破られた。他方では、米帝・西欧諸帝・日帝の不均等発展は、矛盾と経済対立、利権争奪・資源確保をめぐる角逐を強め、米帝の絶対的覇者から相対的覇者への退後をはきおこした。さらに「民族解放」社会主義国際分業」の旗を掲げ、米帝にとってかわる新たな世界支配と被抑圧民族への支配権をめざしたソ連社帝の攻勢的覇権主義の飛躍的強化に直面した米帝は、対ソ対抗の覇権争奪を基軸とする世界戦略を不可避に強めている。対ソ包囲を重点とする米世界戦略の特徴の第一は、その戦略的環を欧州におき、戦略的資源と地政的位置から中東の確保に全力を注ぎ、アジアでは朝鮮半島の現状固定化・南北分断を結び、日帝との同盟強化、日米安保体制の再編および、対ソ前線基地化を策し、他方ではソ連社帝と対峙している社会主義中国を対ソ側翼として利用することにおいていることである。

第二は、第三世界の再分割・支配権をめぐる新植民地支配体制の再編・強化に對しては、あくまで戦略的資源の独占的死守、戦略的要衝地域のために、民族解放闘争・反帝反植民権の人民民主主義闘争に對峙しつつ、同時に、第三世界諸国における資本主義的要素の増大とその要求の一部に一定歩調しつつ、その世界支配体制のもとに再編しようとしていることである。

第三は、西欧諸帝・日帝との市場・資源・資本投下域をめぐる抗争の結果、相対的覇者たる米帝の独占資本・多国籍企業の利

害を、軍事・経済・政治の全領域で擁護し、他資本主義国を従属的同盟につなぎとめんとすることである。

ニクソン・ドクトリン以後、フォード、カーター、レーガンとつぎつがれた米帝の世界戦略の一方の軸心となすアジア・太平洋戦略は、反米反ソのイラ革命の勝利によって、他方では、ソ社帝のアフガンへの軍事侵略により、中東をめぐる対ソ覇権争奪戦へと転換した。

アメリカ西岸から太平洋全域、インド洋を経て、アフリカ東岸までを作戦領域とする米帝のア・太平洋戦略の軍事的骨格をなす米太平洋軍は、総兵力三十二万を擁し、ハワイ以西の極東に十四万を前進配備している。その兵力は、第七艦隊、第五空軍(在日)、在韓第十三空軍(在日)、在韓(在韓)第三空軍(在日)、在韓(在韓)第三空軍(在日)の二つからなっている。

この米太平洋軍のインド洋、南アジア主力展開によって生ずる、西太平洋をめぐる対ソ正面戦、およびASEAN諸国と対峙する米軍の民族解放闘争の役割を担う軍事バランスの均衡を、米・日・韓の支配階級は日米安保体制をカギとする米日韓三角軍事同盟の確立によって果そうとしている。

二・二一 レーガン・全斗煥会谈、四・二九 米・韓安保協、五・七 レーガン・鈴木会談として、六月の日韓外相会談などの一連の米日韓政治日程の示すものは、日米安保体制の再編強化を軸に、米韓条約、日韓条約を軍事同盟として構築し、対ソ対抗、民族解放闘争への軍事抑止力として米日韓連合軍(NATO)の形成を見すえたものである。

米韓共同声明は、米韓相互防衛義務に明記された義務を確認した上で、双方が軍事結論を一層強化することに合意したことをはっきりと示した。

レーガンは、在韓米地上軍撤退がないことを確認するとともに、一億六千万ドルの軍事援助の供与をはじめ、F16戦闘機

の軍備増強・兵器近代化・国内総動員体制に向けた総合安保戦略の内容を確認するとともに、米日韓三角軍事同盟への安保改定の方向を明確化することになったのは、多言するまでもない。

レーガン・鈴木・全斗煥のアジア集団安保構築に向けた細目の利害は、かならずしも一致していない。とはいえ、日米安保体制のNATO化、米日韓三角軍事同盟の構築が、資金奴隷制・植民地奴隷制のもとに社会を永続的につなぎとめ、ブルジョア階級の平和と繁栄を保障する条件であることについては対立しているわけがないことは当然である。即ち全世界的規模での対ソ覇権争奪戦に向けて、西太

の軍備増強・兵器近代化・国内総動員体制に向けた総合安保戦略の内容を確認するとともに、米日韓三角軍事同盟への安保改定の方向を明確化することになったのは、多言するまでもない。

レーガン・鈴木・全斗煥のアジア集団安保構築に向けた細目の利害は、かならずしも一致していない。とはいえ、日米安保体制のNATO化、米日韓三角軍事同盟の構築が、資金奴隷制・植民地奴隷制のもとに社会を永続的につなぎとめ、ブルジョア階級の平和と繁栄を保障する条件であることについては対立しているわけがないことは当然である。即ち全世界的規模での対ソ覇権争奪戦に向けて、西太

80年代の安保

シリーズ 第五回

米日韓軍事一体化と日米安保体制

今回は、日米安保体制の一環としておしすすめられている米日韓軍事一体化に焦点をあて、安保闘争のもつ国際主義的意味を考えていきたい。

八〇年代の日韓関係が「軍事一体化」としてあるといわれている。それは、旧来の「日韓政治同盟」といわれた日帝の植民地化を排除するものではなく、むしろその経済的・政治的基礎のもとで、対ソ・対共共和国として韓国民衆の解放闘争に對抗するものである。



漁船をおびやかしながら訓練海域へ進む米艦。上方にはソ連艦の姿も見え。(16日北海道積丹沖で)

あざむき、プロレタリアートの革命運動を弱めるために労働者階級の階級をみなごころにする(レーニン)とくに、帝国主義の災厄と残虐行爲から社会をすくいだすたひとつの本当の解放闘争はプロレタリア革命と正義の民族解放闘争との大合流をなすとしても打ち破るためにも、絶対に必要であるという点については、基本的に一致している。

レーガン登場以降、日米・米韓・日韓条約の再編をめぐる一連の政治舞台の流れは、日米安保体制を軸とする米日韓三角軍事同盟の形成に示されている。即ち火を見るより明らかである。当面政府が、不安定になら

を通過して急ピッチで日韓関係の全面修復を策し、日韓条約の軍事同盟への転換をいそいでいる。

五・七「日米同盟」を宣言した日米首脳会談の本質は、七八年「日米防衛協力のための指針」の確定以降おしすすめられてきた日米安保体制の対ソ対抗軍事同盟への転換をめざした自衛隊

われわれは、この策動がレーガンによって早められたとはいえず、七五年以降の日米安保、日韓条約、米韓条約の中で進められてきたことをはっきりとおさぬべきである。この策動に真に反対する日本プロレタリア階級の任務を明確に突き出さなければならぬ。

このガイドラインによって日米共同作戦が①侵略の未然防止、②日本に対する武力攻撃のある場合に拡張され、③日本以外の極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合まで、④「日米防衛協力」をめぐる総合戦略を確定した(日帝独占ブルジョア階級の自信)を反映したものである。大綱は、防衛費をGNP1%をメドに、海上自衛隊では護衛艦約六十隻、潜水艦十六隻、P3C四十五機、航空自衛隊では要撃戦闘機F15百機を導入するといった計画を明らかにし、朝鮮半島・西太平洋の米戦略を補完し、肩がわりする軍備増強・兵器近代化をめざし「国防問題をめぐる総合戦略」を画定していったのである。

七七年、カーターは「人権外交」の名の下に第三世界の分断

とり込み、ソ社帝圏内での反乱の誘発をはかるとともに、中東を軸にした洋上核戦力体系、ダイエゴ・ガルシアを拠点にしたアジア・太平洋戦略網の形成を開始した。七七年七月、三原一博ラウン合談は(在韓米地上軍撤退後のアジア安全保障の具体的協議を通じ)、米世界戦略へリンクされた日米安保体制を軸とする米日韓三角軍事同盟の形成に示されている。

七七年七月、ロッキード事件田中連捕、二木一孝協定の暗闘と揺れ動く「政局混迷」の只中で、防衛協力小委は正式に発足し、同月、国防会議で「基盤的防衛力の整備」が決定された。「防衛計画の大綱」が決定された。組込みと、自衛隊軍備増強・安保体制の再編に方向づけられた要求を明確につづけたのである。

七八年十一月、二年間の検討を経て、「日米防衛協力のための指針」が確定された。米日韓三角軍事同盟・日米安保体制のNATO化を正面突破する実質的安保改定のメルクマールをなすものである。

日韓合同演習については、七七年以来開始された米韓合同演習チーム・スピリット作戦に、補給後方支援として陸軍と参加していたが、七九年七月、現職防衛長官として初めて訪韓した山下によって、日韓軍事外交の緊密化が合意され、自衛隊幹部の韓国陸軍大学への留学、韓国海軍訓練艦艇の日本寄港など、日韓合同軍事演習の公然化をきりひらいたのである。

七九年十月、二日村射殺直後の、十一月十三日、十五日の米韓合同軍事演習、同十一月、十五日の東シナ海における日米対潜訓練の実施は、米日韓合同演習がすでに開始されていること、その目的をの語るものである。

イラン革命・ニカラグア革命とソ連社帝のアフガン侵略によって、とどめをさされたカーター人権外交は、八〇年に入るや、「ペルシヤ湾岸地域の支配を維持しようとするいかなる外部勢力による企ても、アメリカの死活的な利益に対する攻撃とみなし、軍事力を含むいかなる手段を行使しても撃退する」というカーター・ドクトリンを再掲し、国防予算の増額、緊急展開部隊(RDF)の編成を明らかにした。日帝に對しては、対ソ正面戦と同時に、民族解放闘争を圧迫する軍事力の増強をあらさずに要求した。八〇年、四年の五年間の武力整備につ

このガイドラインによって日米共同作戦が①侵略の未然防止、②日本に対する武力攻撃のある場合に拡張され、③日本以外の極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合まで、④「日米防衛協力」をめぐる総合戦略を確定した(日帝独占ブルジョア階級の自信)を反映したものである。大綱は、防衛費をGNP1%をメドに、海上自衛隊では護衛艦約六十隻、潜水艦十六隻、P3C四十五機、航空自衛隊では要撃戦闘機F15百機を導入するといった計画を明らかにし、朝鮮半島・西太平洋の米戦略を補完し、肩がわりする軍備増強・兵器近代化をめざし「国防問題をめぐる総合戦略」を画定していったのである。

七七年、カーターは「人権外交」の名の下に第三世界の分断

とらひ、反米反日反独裁をかかげた光州蜂起に対する全斗煥戒厳軍の殺りこ運動、米軍は早期警戒機E3A二機を沖繩へ、空母コラルシーを中東から、ミッドウェーを横須賀から朝鮮半島へ急派し、米日韓同盟を軸とする政治的・社会的支柱として育成再編し、改憲運動をはじめとする政治的・社会的支柱を、軍事強国の体制づくりに全戦線にわたって押しつけていることをしっかりとらえ、労働運動を主戦場に、人民諸闘争の爆発と結合し、労働者階級の巨万の隊列を創出する闘いに直ちに着手することである。

そして、日帝独占ブルジョア階級が自己の支配の軍事的支柱たるブルジョア国家権力官僚的軍事的国家機構をかくにぎりしめ、労働貴族と社会帝国主義潮流を自己の支配の社会的支柱として育成再編し、改憲運動をはじめとする政治的・社会的支柱を、軍事強国の体制づくりに全戦線にわたって押しつけていることをしっかりとらえ、労働運動を主戦場に、人民諸闘争の爆発と結合し、労働者階級の巨万の隊列を創出する闘いに直ちに着手することである。

なす十八歳闘争闘争航空団と自衛隊南西航空混成団との演習を毎月のように行われているのである。日韓条約締結後の六六年からはじめられた海上自衛隊と第七艦隊との演習は一挙に強化され、国連軍派遣問題に引きおこしつつ、条約関係のないカナダ、オーストラリア、ニュージーランドとの環太平洋合同演習リムパック80に公然と参加していったのである。陸上自衛隊は、イラン進攻作戦を想定したフォートレス・ゲイルに派遣しつつ、八一年から米陸軍との共同演習を本格化することになっている。

なす十八歳闘争闘争航空団と自衛隊南西航空混成団との演習を毎月のように行われているのである。日韓条約締結後の六六年からはじめられた海上自衛隊と第七艦隊との演習は一挙に強化され、国連軍派遣問題に引きおこしつつ、条約関係のないカナダ、オーストラリア、ニュージーランドとの環太平洋合同演習リムパック80に公然と参加していったのである。陸上自衛隊は、イラン進攻作戦を想定したフォートレス・ゲイルに派遣しつつ、八一年から米陸軍との共同演習を本格化することになっている。

3 日帝の軍事強国化と日韓軍事外交の緊密化

第二回大会政治報告
女性解放に関するテ
レ・ソ連の社会帝
国主義への変質と現
代の諸特徴/他

赤流社

論 戦

単一のマルクス主義党創建のために

第一期シリーズを終えるにあたって

ブンドの「党的敗北」を止揚する 総括—路線論争の深化を!

赤報派批判をもって論戦の第一期を終了していきなさい。この第一期をブンド系諸派との論争に限定した理由は、われわれ自身が第二次ブンドの分派として客観的に存在しているからに他ならない。われわれが論戦を組織するにあたって意図としたことは次の二点であった。第一は、第二次ブンドの「党的敗北」に真正面から向き合い、その思想・政治・組織路線上の総括をいかにや

ブンド総括は 何のために必要なのか

論及してきた諸派のなかで、「蜂火」派、「赤報」派は残念ながらこの「敗北」を重視しようとする政治姿勢に乏しいといわねばならない。その内面的要因が指導部のノスタルジアにあるのか、または敗北を認めきれない革命家としての思想的貧困にあるのか、ここであらためてとり扱う余裕はない。それに比して戦旗・共産同、「赤軍」ブンド派はまがりなりにも思想的総括を主体化しようとしており、また紙上では直接論及しなかったが「紅旗」派、「プロレタリア」派等はこの事実から出発する意図をみもっている。だが、戦旗・共産同のようにその敗北を共産主義の主体の未確立に求め、政治思想、政治・組織路線上で第二次ブンドのその弱点を引きずっているかぎり、その拡大が縮小しかともかく革命党としての生命力を保持することが危ぶまれる。その意味で彼らが労働者階級の多数を共産主義の側に移行させようとして、実際その活動に着手するならば、いや現在の帝国主義の戦争準備・反動攻勢と一体となつて労働運動の右翼再編、その事実によって早晩、転換を余儀なくさせることは疑いない。

現在の戦闘的左翼の 共闘政策と戦術

ブンド系をはじめとした新左翼諸派は、その大多数がまだ大衆運動上の「潮流」—共闘政策を主たる主張としている。も

今後の論戦の方向と 深化すべき課題

われわれは現在、戦後相対的安定期の瓦解と労働者階級からの反乱という事態に注意し、日本革命の原動力たる労働者階級の政治的組織化のため、工場細胞建設をおし進め、社会主義と労働運動の結合をめざす正規の攻闘戦術をとっている。論戦はこの戦術の発展に生かされねばならない。

その第一は、現代修正主義の「社会主義」像の崩壊のなかで、われわれの社会主義観の創出をおし進めていくことである。ロシア革命から六〇余年たち、ソ連や東欧の社会の現実が示す「社会主義建設」の敗北が明らかになるとともに、これを超越してすすむ新たな思想的構築が要求されてきている。この課題を引き受けてきたのが、日共から分派し、大衆闘争の先頭になつて闘ってきたブンドや革共同諸派である。しかし、この課題の確立に向けた闘いは反スタ・トロツキズムの限界として露呈したすなわち、ここでいう限界とは現存する「社会主義」国に対する反批判を指し示しても、そのことから日本の労働運動と結びつき、日本労働者階級の社会主義革命への展望を構築していくことに成功しきれていないことである。

反動的阻害物—既成「全学連」にかわる新たな団結を!

四一九一五・四闘争に参加した多くの学友と共に闘いぬく中で、私は日本の学生運動がいよいよの再建に向けた本格的歩みを開始しはじめたんだということを肌で感じることができた。とりわけ今年の闘いが、四一九の「総合安保」改憲反動攻撃の「スローガン」に見られる様に、日帝が急ピッチでおし進める強盗戦争の準備と真向から対決していく姿勢を鮮明にしたことは、昨年の四二〇闘争が「中教審」筑波化路線粉砕」を結果軸とする各学園の闘いの横断的結合の色彩を色よく持っていたことを考える時、戦闘的

4.19~20全国学生 共同闘争を闘って

学生運動

着実な前進と問われる課題



現在、全国の学園での闘争が少しづつ高揚しつつあるのではないかと思います。特に四一九一〇闘争など学生の共同した闘争もたれるなど六〇年代後半の状況さへものこるような新しいなにかが準備されているような気がいたします。しかし、正直言つて「まだまだだ」という気も同時にあります。僕のマワリには否定的な状況がまだ色こく残っているからです。それは、多くの学生の意識の問題なんですけれども、非常にモラトリアム人間が多いというか、三無主義というか、僕の大衆はけつこう学生運動がさかんだといわれるけれども、少しばかり周りを見わたしてもそのよきな実感は非常に希薄なものではないです。大学が何か社会とは関係のないところにあるものとしてとらえられているのなら、それは当然のことかもしません。僕は「社会人になる」「社会に出る」といった言葉が大嫌いなだけ、それは大衆と社会を切り離して考えている意識を感じさせるからです。卒業までの何年間の間楽しく過ごせばよい。何かあつても



全国66大学、1千名が集結した4.19集会

東京 豊田政二

神奈川 関根 透